



## 平成22年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成22年11月12日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 桑田 豊幸 TEL (082) 814-2101  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の業績 (平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	2,890	△ 13.6	△ 320	—	△ 261	—	△ 290	—
21年12月期第3四半期	3,345	—	△ 133	—	△ 82	—	△ 86	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△ 21.40	—
21年12月期第3四半期	△ 6.35	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	5,601	2,314	41.3	170.75
21年12月期	6,252	2,625	42.0	193.70

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,314百万円 21年12月期 2,625百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成22年12月期業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,800	△ 13.1	△ 470	—	△ 400	—	△ 550	—	△ 40.57	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期 3 Q	13,580,000株	21年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	22年12月期 3 Q	25,749株	21年12月期	25,349株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期 3 Q	13,554,337株	21年12月期 3 Q	13,555,830株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(第3四半期累計期間) .....	7
(第3四半期会計期間) .....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. 補足情報 .....	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)における我が国経済は、一部では企業収益の改善が見られたものの、急激な円高の進行や株安、政府の経済対策効果の息切れ等に加えて、欧州での金融危機など新たな不安要素も生まれ、企業設備投資や個人消費は依然として冷え込んでおり、厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不安定な原材料価格や厳しい価格競争もあり、企業収益の圧迫要因となりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、28億90百万円(前年同期比13.6%減)、営業損失は3億20百万円(前年同期は営業損失1億33百万円)、経常損失は2億61百万円(前年同期は経常損失82百万円)、四半期純損失は2億90百万円(前年同期は四半期純損失86百万円)となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### 〈産業機械関連機器部門〉

工作機械業界の受注高は、中国をはじめ新興国向けが好調で、今後も持続的に伸長するものと思われます。

工作機械業界の受注高が平成21年12月以降10カ月連続で前年同月を上回り、1～9月累計では、前年同期比273.2%の受注状況となっております。国内向けの回復は海外に比べ依然として力強さに欠けている状況が続いております。

また、当社の得意とする大型の工作機械は、受注状況の本格的回復にはいましばらく時間を要するものと思われます。当社におきましては、前年同期比165.5%の受注実績となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は、前年同様に低いレベルで推移しており、当社におきましても、前年同期比100.1%の受注実績となっております。一方、生産面においては、平成20年までの海運ブーム時の発注による生産が始まっております。

また、今年に入って新興国では資源需要の拡大を反映してバラ積み貨物運搬船の需要が伸びており、同船種向け船用エンジンも手堅く推移するものと見られ、当社にとりましても期待をしているものであります。

産業機械鋳物部品の受注高は、製鉄所向け高炉部品の大口受注があったものの、専用特殊機械や医療用機械向けの受注が減少したことにより、前年同期比42.3%の受注実績となっております。

産業機械関連機器部門全体において、価格競争力の強い韓国や中国製などが台頭しており、これまで国内の企業同士で受注を競っておりましたが、今では海外勢との価格競争から低価格で受注せざるを得ない局面も見受けられ、企業収益の圧迫が懸念されております。

その結果、当部門の受注高は、16億98百万円(前年同期比14.5%増)、売上高は15億4百万円(前年同期比23.4%減)、受注残高は8億3百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

#### 〈住宅関連機器部門〉

住宅関連機器部門におきましては、新設住宅着工件数が、今年に入っても相変わらず低迷を続けており、1月から9月の累計実績では、前年同期比101.8%であり、年率換算値では、昨年同様に800千戸前後の低い水準で推移しております。そのため、住宅設備機器市場は、受注競争の激化や建設資材の高騰等により、厳しい環境となっております。

自社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」の販売は、一般消費者の節約志向は依然として高く、厳しい状況で推移しましたが、新築ホテル等の大型案件もあったことから、ほぼ前年同期並みの実績でありました。

仕入商品である介護分野向けの「特注ユニットバス」や旅館・温浴施設向けの「やまと風呂」の販売は好調に推移しており、また、防災商品の「移動かまど」の販売も堅調に推移しております。

その結果、当部門の売上高は13億86百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期累計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ6億50百万円減少し56億1百万円となりました。流動資産は、主に売掛金の減少等により前事業年度末に比べ2億62百万円減少し、25億93百万円となりました。固定資産は、主に機械及び装置の減少等により前事業年度末に比べ3億88百万円減少し、30億8百万円となりました。

当第3四半期累計期間末の負債合計は、3億39百万円減少し32億87百万円となりました。

流動負債は、主に未払金等の減少により、前事業年度末に比べ16百万円減少し、26億73百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少により前事業年度末に比べ3億23百万円減少し、6億13百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ3億11百万円減少し、23億14百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億15百万円減少し、5億79百万円となりました。

当第3四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億87百万円（前年同四半期は2億35百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少による資金獲得があったものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同四半期は7億13百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億62百万円（前年同四半期は4億13百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと見込まれますが、欧州での金融危機による不安要素や中国政府の景気過熱防止に向けた政策転換等の影響に加え、政府による経済対策効果の息切れ、為替の急激な変動、内需の低迷によるデフレの進行等、景気が下振れするリスクも懸念され、不透明で予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

（産業機械関連機器部門）

産業機械関連機器部門につきましては、国内需要は依然として緩やかな回復基調と見込まれ、中国などアジア需要は増加するものと思われませんが、不安定な原料価格や厳しい価格競争等、熾烈な受注活動が予想されます。

こうした中、当部門を取巻く環境は大変厳しいものとなっており、当社としましては、引続き営業活動の強化により受注・売上高の拡大に取り組んでまいります。

（住宅関連機器部門）

住宅機器関連部門につきましては、厳しい雇用情勢や先行き不透明感を払拭できず、個人消費の不振は続くものと思われれます。また、新設住宅着工件数も昨年同様に伸び悩んでいることから、当分の間、回復基調は期待出来ないものと見られます。

住宅需要の低迷や企業間競争の激化、原材料価格の変動などの懸念材料も多く、当部門を取巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような環境下で自社商品を中心とした営業力の強化、機能性を高めた新製品の開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上を踏まえ通期(平成22年12月期)の業績につきましては、平成22年8月12日の決算短信にて公表した予想数値を売上高38億円、営業損失4億70百万円、経常損失4億円、当期純損失5億50百万円に下方修正いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によって算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等を見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

#### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	804,020	869,943
受取手形及び売掛金	1,167,723	1,346,621
商品及び製品	353,607	386,241
仕掛品	35,713	22,592
原材料及び貯蔵品	188,235	177,747
繰延税金資産	18,982	15,844
その他	26,025	37,395
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,593,308	2,855,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	504,857	525,182
機械及び装置（純額）	820,898	1,054,011
土地	372,873	372,873
その他（純額）	149,322	156,971
有形固定資産合計	1,847,951	2,109,039
無形固定資産合計	15,625	16,335
投資その他の資産		
投資有価証券	893,033	1,022,417
投資不動産（純額）	167,022	172,189
その他	95,006	87,575
貸倒引当金	△3,450	△3,450
投資損失引当金	△6,700	△6,700
投資その他の資産合計	1,144,912	1,272,032
固定資産合計	3,008,490	3,397,407
資産合計	5,601,798	6,252,794
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,614	623,297
短期借入金	1,828,462	1,751,492
未払法人税等	1,593	2,690
賞与引当金	36,000	14,000
その他	131,846	298,692
流動負債合計	2,673,516	2,690,172

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	367,700	706,460
繰延税金負債	—	19,203
退職給付引当金	144,747	109,856
役員退職慰労引当金	45,316	45,437
その他	56,115	56,115
固定負債合計	613,879	937,073
負債合計	3,287,395	3,627,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,440,933	1,731,019
自己株式	△4,899	△4,863
株主資本合計	2,241,407	2,531,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,995	94,019
評価・換算差額等合計	72,995	94,019
純資産合計	2,314,402	2,625,548
負債純資産合計	5,601,798	6,252,794



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,345,643	2,890,797
売上原価	2,949,596	2,681,123
売上総利益	396,046	209,673
販売費及び一般管理費	529,292	529,847
営業損失(△)	△133,245	△320,174
営業外収益		
受取利息	398	254
受取配当金	10,589	9,581
受取地代家賃	73,472	73,472
その他	10,578	24,840
営業外収益合計	95,038	108,149
営業外費用		
支払利息	26,078	26,329
不動産賃貸関係費	17,459	16,781
製品処分損	—	4,146
その他	530	1,852
営業外費用合計	44,068	49,109
経常損失(△)	△82,275	△261,134
特別利益		
損害補償金	—	60,000
災害による保険金収入	7,571	364
固定資産処分益	627	43
特別利益合計	8,198	60,407
特別損失		
投資有価証券評価損	3,487	—
固定資産処分損	2,738	39,840
災害による損失	8,466	53,972
過年度損益修正損	—	454
特別損失合計	14,692	94,268
税引前四半期純損失(△)	△88,770	△294,994
法人税、住民税及び事業税	2,760	2,512
過年度法人税等	—	10,196
法人税等調整額	△5,461	△17,617
法人税等合計	△2,700	△4,908
四半期純損失(△)	△86,069	△290,086

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	905,336	963,515
売上原価	836,672	955,833
売上総利益	68,663	7,681
販売費及び一般管理費	166,966	173,924
営業損失(△)	△98,303	△166,242
営業外収益		
受取利息	107	75
受取配当金	1,429	1,538
受取地代家賃	24,490	24,490
その他	3,215	3,932
営業外収益合計	29,243	30,037
営業外費用		
支払利息	9,236	8,572
不動産賃貸関係費	5,978	5,748
その他	74	550
営業外費用合計	15,289	14,870
経常損失(△)	△84,348	△151,075
特別利益		
災害による保険金収入	3,165	364
固定資産処分益	627	—
特別利益合計	3,792	364
特別損失		
投資有価証券評価損	△40	—
固定資産処分損	73	—
災害による損失	3,877	678
過年度損益修正損	—	97
特別損失合計	3,910	776
税引前四半期純損失(△)	△84,466	△151,487
法人税、住民税及び事業税	642	651
過年度法人税等	—	1,069
法人税等調整額	△11,805	△16,946
法人税等合計	△11,162	△15,225
四半期純損失(△)	△73,303	△136,262

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△88,770	△294,994
減価償却費	339,065	269,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,710	22,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,623	34,890
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,332	1,565
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	212	△120
受取利息及び受取配当金	△10,987	△9,835
支払利息	26,078	26,329
損害補償金	—	△60,000
災害による保険金収入	△7,571	△364
災害損失	8,466	53,972
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,487	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	2,111	39,796
投資不動産賃貸収入	△73,472	△73,472
投資不動産賃貸費用	17,459	16,558
売上債権の増減額 (△は増加)	288,628	178,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114,373	9,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△717,436	52,316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,346	△26,051
その他	△112,956	△29,704
小計	△198,658	210,725
利息及び配当金の受取額	10,885	9,768
利息の支払額	△27,072	△26,476
損害補償金収入	—	60,000
災害による保険金収入	7,571	364
災害損失の支払額	△8,466	△53,972
役員保険積立金の増減額 (△は増加)	2,300	△1,718
法人税等の支払額	△22,318	△11,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,759	187,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△135,000	△185,000
定期預金の払戻による収入	135,000	135,000
投資有価証券の取得による支出	△3,540	△3,642
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△771,023	△145,531
有形固定資産の売却による収入	1,800	—
無形固定資産の取得による支出	△2,350	△3,252
投資不動産の賃貸による収入	73,472	73,472
投資不動産の賃貸による支出	△11,769	△11,350
その他	270	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,140	△40,303

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,750,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,750,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△119,146	△261,790
配当金の支払額	△67,182	△935
その他	△244	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,427	△262,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△535,473	△115,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,307	694,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	583,834	579,020

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

該当事項はありません。